

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,253,526	流動負債	8,439,513
現金及び預金	7,684,351	1年内に返済する長期借入金	860,800
未収金	3,543,241	1年内に返済する長期預り敷金・保証金	236,859
商品及び製品	5,342	未払金	5,708,180
前払費用	86,527	未払費用	41,133
繰延税金資産	203,388	未払消費税等	173,566
短期貸付金	3,697,125	未払法人税等	622,747
その他の	36,304	未払事業所税	17,140
貸倒引当金	△2,753	前受金	170,003
		預り金	13,018
		ポイントカード引当金	515,380
固定資産	28,303,407	賞与引当金	69,583
有形固定資産	26,316,930	その他の	11,101
建物	24,955,985	固定負債	14,056,865
構築物	214,700	長期借入金	3,501,200
機械及び装置	152,763	長期預り敷金・保証金	10,219,467
工具、器具及び備品	993,480	退職給付引当金	267,948
		役員退職慰労引当金	68,250
無形固定資産	1,535,758	負債合計	22,496,379
施設利用権	1,254,870		
商標権	571	(純資産の部)	
電話加入権	2,803	株主資本	21,060,555
ソフトウェア	277,512	資本金	8,000,000
投資その他の資産	450,718	資本剰余金	524,093
投資有価証券	10,300	その他資本剰余金	524,093
長期前払費用	23,549	利益剰余金	12,536,461
繰延税金資産	396,417	利益準備金	900,813
その他の	40,147	その他利益剰余金	11,635,648
貸倒引当金	△19,695	別途積立金	160,020
		繰越利益剰余金	11,475,628
資産合計	43,556,934	純資産合計	21,060,555
		負債純資産合計	43,556,934

損 益 計 算 書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 (営 業 収 益)		21,021,761
売 上 原 価		15,803,168
売 上 総 利 益		5,218,592
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,217,992
営 業 利 益		4,000,600
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,385	
S C シ ス テ ム 支 援 金	50,000	
そ の 他	23,455	75,840
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66,315	
そ の 他	4,558	70,873
経 常 利 益		4,005,566
特 別 利 益		
早 期 退 店 違 約 金	8,927	
そ の 他	1,550	10,477
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 等	93,750	
そ の 他	395	94,146
税 引 前 当 期 純 利 益		3,921,898
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,159,788	
法 人 税 等 調 整 額	55,633	1,215,422
当 期 純 利 益		2,706,475

個 別 注 記 表

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法を採用しております。

主要な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～39年
構 築 物	10年～20年
機 械 及 び 装 置	10年～17年
工 具、器 具 及 び 備 品	3年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) ポイントカード引当金

クレジットカード等に付与されたポイント交換の支払に備えるため、ポイント交換実績率により交換見込額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	15,872,812千円
構 築 物	59,630千円
施 設 利 用 権	1,254,870千円
定 期 預 金	8,000千円

(2) 担保に係る債務

長 期 借 入 金	4,362,000千円
未 払 金	2,204千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

43,242,645千円

3 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権	3,816,241千円
短 期 金 銭 債 務	929,228千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、ポイントカード引当金及び退職給付引当金等の否認であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接48.33% 間接15.42%	土地の賃借 役員の兼務	用地使用料の支払 構内営業料の支払	3,272,893	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社との価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付	CMS短期貸付金 利息の受取	34,502,083 2,083	短期貸付金	3,697,125
親会社の子会社	ジェイ・アール北海道バス株式会社	-	土地の賃借	用地使用料の支払	264,463	-	-
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール・システム開発	-	システムの開発・保守管理	SCシステム更新 発注	469,303	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によります。
2. 土地の賃借における価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、ジェイ・アール北海道バス株式会社との価格交渉の上で決定しております。
3. SCシステム更新発注については、市場価格を勘案して決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額

1,234円43銭

2 一株当たり当期純利益

158円63銭

VI その他の注記

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。